

平成16年11月期 中間決算短信(連結)

平成16年 7月20日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北爪 靖彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32-6112

中間決算取締役会開催日 平成16年 7月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年5月中間期の連結業績 (平成15年12月1日 ~ 平成16年5月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月中間期	31,381	2.6	2,563	0.1	2,530	2.0
15年5月中間期	32,212	1.4	2,560	15.2	2,481	5.7
15年11月期	62,096	-	3,589	-	3,293	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年5月中間期	1,259	14.6	18.26	-
15年5月中間期	1,099	19.0	15.93	-
15年11月期	1,677	-	24.31	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年5月中間期 - 百万円 15年5月中間期 - 百万円
 15年11月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年5月中間期 68,980,732株 15年5月中間期 68,997,887株
 15年11月期 68,993,121株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月中間期	64,213	26,155	40.7	379.18
15年5月中間期	65,729	24,229	36.9	351.18
15年11月期	56,608	24,789	43.8	359.35

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年5月中間期 68,977,637株 15年5月中間期 68,994,709株
 15年11月期 68,985,062株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年5月中間期	2,229	1,802	3,469	3,699
15年5月中間期	1,983	1,515	4,324	6,768
15年11月期	4,317	3,175	2,759	4,278

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年11月期の連結業績予想 (平成15年12月1日 ~ 平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	62,500	3,000	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは2サイクルガソリンエンジン技術を基幹として、主に農林業機械と小型手持屋外作業機械の製造販売を事業目的に掲げ、農林業の振興と更に屋外作業機械による緑化・環境関連事業の生産性向上の一翼を担ってまいります。

そして常に顧客のニーズを的確に捕らえ、作業効率、安全、品質、更に環境に配慮して、顧客満足の得られる製品の開発・生産・販売ができるように、業務プロセスのリエンジニアリングを進めて対応し、グループ企業全社統体の総原価低減に努めて、小型の農林業・屋外作業機械の総合メーカーを目指し、事業の発展と業績の向上を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定的に配当を継続してまいりたいと存じます。

また、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界的な排ガス規制に対応する小型2サイクルエンジン技術を核とした屋外作業機械分野、防除機械技術を核とする中・大型農業機械分野、及びその他農林業・造園・環境整備等の市場に向けて、高度な技術力を駆使して顧客ニーズ密着型の製品を、顧客重視のマーケティング活動を通じて開発し、規制の強化やユーザーの高齢化など市場環境の変化に即応し、着実に成果を挙げ続ける企業体質を創り上げ、事業の拡大を図ってまいります。

更に、品質方針「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に開発、生産、販売、物流、管理などの業務全般に亘る品質改善活動を継続し、ブランド力の強化に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、熾烈化する市場競争に対処してゆく所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループの経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の各機能を充実、強化してまいります。

取締役会において経営方針や経営戦略上の重要な意思決定をし、この決定に基づき、最高経営責任者である会長を議長とし、社長及び主要な執行役員で構成する「経営戦略会議」を原則的に毎週開催して業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が担当業務を執行しております。

当社は監査役制度採用会社であります。監査役は、取締役会はもとより経営戦略会議及び執行役員会並びに社内の重要な会議に出席するとともに、子会社も含め所要の調査を実施して、会計監査並びに業務監査を厳格に実施しております。

コンプライアンス体制につきましては、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「企業倫理規定」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行うとともに、全国各地区にコンプライアンス委員を置き、コンプライアンス・ホットライン制度による監視体制を構築し、適切に機能しております。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、昨年来景気回復を主導していた輸出と設備投資に加え、個人消費も堅調に推移し、着実な回復を続けました。また、米国景気も個人消費と設備投資を中心として引き続き回復基調にあり、ユーロ圏景気も緩やかな回復が続きました。為替相場は前年同期に比べドルに対して円高に、対ユーロは円安となりました。

国内農業は農業従事者の高齢化、農家戸数や耕地面積の減少などの構造的な問題に加え、農産物輸入の増加やWTO農業交渉での米の輸入関税引き下げ圧力等々、引き続き多くの問題を抱える中で、昨年は冷夏、日照不足による10年振りの稲作の不作に見舞われ、更に厳しい環境に置かれました。

このような環境のもと当社グループは、高度な技術力と顧客重視のマーケティング活動による競争力のある製品開発を行い、加えて、品質と生産効率の向上、販売力の強化などを通じて、市場環境などの変化に即応した諸施策を実施してまいりました。

国内市場に対しては、2サイクルエンジンのトップメーカーとして、排ガス自主規制に対応したエンジン製品を取り揃えることはもとより、「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」をコンセプトに、楽にエンジンを始動させる装置「iスタート」の製品ラインアップを更に充実させるとともに、業界をリードする数々の新製品を投入しました。また、一昨年迎えた当社創立55周年を記念して価格戦略製品「Go!Go!商品」8型式を発売し拡販に努めました。

海外市場においては、2005年まで年々排ガス規制が強化される米国市場には、着実に排ガス規制対応型の新エンジンを投入し、今年8月に施行される欧州排ガス規制に対しましても当上半期中に対応を完了させるなど、当社エンジン技術の優位性を発揮するとともに、パワーローターのプロ仕様最上級機種や軽量両手持ちチェーンソーなどを投入して品揃えを充実させました。

生産面では、エンジン排ガス規制対応及び品質と生産性向上のための設備の導入を行いました。また今年4月、中国深圳市に今秋から稼働開始する予定で現地生産子会社を設立しました。これにより当社グループは、日本、アメリカに加えて中国にも生産拠点を持つことになり、生産活動のグローバル化を一層進め、エンジン製品生産拡大への対処とコスト削減のための体制を整えました。

また、青梅本社と盛岡地区に分かれていた大型機器本部の開発・生産機能を盛岡地区に集約してスピードスプレーヤーや乗用管理機などの中・大型農業用管理機械の効率的な開発・生産体制を整備し、物流面では、大型倉庫を新築し、分散していた製品倉庫を整理して物流効率の改善を図ったほか、あらゆる場面で業務のプロセスを見直し、総原価低減に努めました。

以上のような事業展開を行いました結果、当上半期の連結売上高は313億81百万円となり、前年同期に比べ8億31百万円(2.6%)減少しました。

その内訳は、国内売上高は、新製品や「Go!Go!商品」効果により動力噴霧機やスピードスプレーヤーなどの防除機及びチェーンソーで伸長しましたが、当社グループの主力製品である刈払機や、防除機以外の農業用管理機械の需要が総じて低迷し、125億83百万円となり、前年同期に比べ5億92百万円(4.5%)減少しました。



海外売上高は、187億98百万円で前年同期に比べ2億39百万円(1.3%)減少しました。その内北米地域は、製品ラインアップの充実に加え、エンジン排ガス規制への着実な対応と積極的な拡販努力により、現地通貨米ドルでの売上は伸びましたものの、前年同期比で円高ドル安に推移したため、売上高は156億90百万円となり、前年同期に比べ4億11百万円(2.6%)の減少となりました。また、北米以外の海外では、欧州で昨年の旱魃による期初の刈払機の流通在庫増が大きく響き売上減となりましたが、アジア、大洋州、中南米などで、好調な景気を背景に仕向け先毎のきめ細かな販売戦略により伸長し、売上高は31億7百万円となり、前年同期に比べ1億72百万円(5.9%)増加しました。

損益面では、受取配当金の増加により連結中間経常利益は25億30百万円となり、前年同期に比べ49百万円(2.0%)増加しました。連結中間純利益は12億59百万円となり、前年同期に比べ1億60百万円(14.6%)の増益となりました。

次に部門別内訳をご説明します。

① 林業機械部門

国内では、チェンソーが「i スタート」付き軽量チェンソーを中心に好調でしたが、刈払機は、刈払作業の安全に寄与するブレーキ付き刈払機をはじめ、軽量と使いやすさを追求した畔草刈機「てがーる」、傾斜地作業に最適な刈刃角度可変式刈払機「共立シェイカー」などを投入し、徹底した差別化を図りましたものの需要低迷の中で売上は減少しました。

北米では排ガス規制対応と豊富な品揃えにより刈払機、チェンソーとも着実に伸長しましたが円高ドル安により円換算売上高は減少しました。

北米を除く海外では、刈払機は欧州で昨年の異常気象による流通在庫増が響き低調でしたが、その他の地域で大きく伸長しました。チェンソーは「i スタート」の海外向け愛称「エフォートレス・スタート(Effortless start)」付きチェンソーの充実などにより、欧州向け売上高は微増となり、アジア、大洋州、中南米などで堅調な伸びを示しました。

その結果、この部門の連結売上高は139億25百万円となり、前年同期に比べ6億19百万円(4.3%)減少しました。

② 農業用管理機械部門

国内におきましては、無登録農薬問題に始まり、減農薬の動き、農薬飛散問題など、安全・環境を軸に防除機を取り巻く環境が厳しくなる中、最軽量・低騒音・低振動の背負動力噴霧器、自己故障診断装置付きのラジコン動噴シリーズ、大風量・低騒音の中型スピードスプレーヤなどの新製品を投入し防除機関連の売上を伸ばしましたが、その他の農業用管理機械が低迷し、北米ではパワーブロワーが堅調な伸びを示しましたものの円高ドル安により円換算売上高が減少しました。

その結果、この部門の連結売上高は100億88百万円となり、前年同期に比べ4億40百万円(4.2%)減少しました。

③ その他部門

北米では円高による目減りはありましたもののアフターサービス用の部品が大きく伸長したほか、エンジンの売上も堅調でした。国内でもアフターサービス用部品の売上が伸長しました。

その結果、この部門の連結売上高は73億66百万円となり、前年同期に比べ2億29百万円(3.2%)増加しました。



(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは22億29百万円の支出、投資活動で18億2百万円の支出、財務活動で34億69百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は36億99百万円となりました。

営業キャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が21億90百万円で、資産及び負債の増減において売上債権及び仕入債務が季節的要因で増加しております。

投資活動のうち、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は17億14百万円となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金等による収入と株主配当金等の支出であります。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年11月期		平成15年11月期		平成16年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	36.8	39.9	36.9	43.8	40.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.4	14.5	38.3	24.1	26.9
債務償還年数 (年)	—	4.4	—	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.1	—	10.0	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(又は期末)株価終値×中間期末(又は期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 当社グループの売上が第2四半期に偏っていることにより平成14年11月期、平成15年11月期、及び平成16年11月期の各中間期の営業キャッシュ・フローが支出(マイナス)となりましたので債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 当中間期の利益配分

当社は中間配当制度を採用しておりません。

(4) 通期の業績見通し

当下半期の世界経済は、米国での堅調な需要を背景にした景気回復や中国を中心とするアジアの経済成長、緩やかな回復基調にある欧州経済、そして、昨年来の輸出と民間設備投資の回復から企



株式
会社

共立

業収益の改善を背景にした個人消費の伸びへと広がって力強さを増す日本経済など、安定した回復が期待されますが、原油価格や原材料高騰などの不安材料に加え、米国の金利引き上げや中国の景気引き締め策の懸念、為替相場の動向等々、先行の予断を許さない状況にあります。

このような環境にあって、当社グループは、米国から世界中に広がりつつある排ガス規制に着実に対応できる高度なエンジン技術、中国が加わりよりグローバルになった生産体制とそこで生み出す高い品質、並びに顧客志向で市場ニーズを先取りした新製品などを武器に、2サイクルエンジンを搭載した屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」と国内農林業機械市場向けブランド「KIORRITZ」の2つの絶大なブランド力を更に強化し、国内外の強力な販売網を通じて拡販と利益拡大に努めてまいります。

なお、通期の業績は連結売上高 625 億円、連結経常利益 30 億円、連結当期純利益 14 億円を計画いたしております。また期末の株主配当金は1株当たり3円を予定しております。

つきましては倍旧のご支援ご指導を賜われますようお願い申し上げます。

以上



4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
現 金 ・ 預 金	6,778		3,709		4,288	
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	21,107		20,172		14,880	
有 価 証 券	275		165		275	
棚 卸 資 産	14,828		14,829		13,312	
未 収 金	33		43		60	
繰 延 税 金 資 産	977		1,016		907	
そ の 他	234		423		374	
貸 倒 引 当 金	△ 210		△ 159		△ 183	
流 動 資 産 合 計	44,024	67.0	40,201	62.6	33,916	59.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建 物 ・ 構 築 物	6,059		6,510		5,880	
機 械 装 置 ・ 車 輛 運 搬 具	2,925		3,167		2,916	
土 地	6,143		6,104		6,105	
建 設 仮 勘 定	240		67		458	
そ の 他	2,113		2,358		2,234	
有 形 固 定 資 産 合 計	17,482	26.6	18,207	28.3	17,594	31.1
2 無形固定資産						
営 業 権	525		486		484	
そ の 他	113		138		112	
無 形 固 定 資 産 合 計	638	1.0	624	1.0	596	1.1
3 投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	2,016		3,898		2,949	
長 期 貸 付 金	25		24		27	
滞 留 営 業 債 権	1,181		1,181		1,181	
繰 延 税 金 資 産	1,153		840		1,069	
そ の 他	458		487		512	
貸 倒 引 当 金	△ 1,251		△ 1,251		△ 1,238	
投資その他の資産合計	3,583	5.4	5,180	8.1	4,500	8.0
固 定 資 産 合 計	21,704	33.0	24,012	37.4	22,692	40.1
資 産 合 計	65,729	100.0	64,213	100.0	56,608	100.0



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形・買掛金	13,348		12,945		10,882	
短期借入金	15,268		10,631		6,921	
一年以内返済長期借入金	140		1,199		1,249	
未払法人税等	657		679		497	
未払費用	3,096		3,465		3,399	
繰延税金負債	1		-		1	
その他	364		560		535	
流動負債合計	32,875	50.0	29,481	45.9	23,488	41.5
II 固定負債						
長期借入金	2,182		2,338		2,043	
退職給付引当金	4,764		4,670		4,733	
役員退職慰労引当金	117		126		136	
連結調整勘定	-		114		127	
その他	96		65		79	
固定負債合計	7,161	10.9	7,315	11.4	7,120	12.6
負債合計	40,037	60.9	36,797	57.3	30,608	54.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,462	2.2	1,261	2.0	1,209	2.1
(資本の部)						
I 資本金	5,207		5,207		5,207	
II 資本剰余金	6,273		6,273		6,273	
III 利益剰余金	12,795		14,288		13,373	
IV その他有価証券評価差額金	198		971		532	
V 為替換算調整勘定	△ 238		△ 574		△ 587	
VI 自己株式	△ 6		△ 11		△ 9	
資本合計	24,229	36.9	26,155	40.7	24,789	43.8
負債・少数株主持分及び資本合計	65,729	100.0	64,213	100.0	56,608	100.0



(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日 至平成15年5月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日 至平成16年5月31日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	32,212	100.0	31,381	100.0	62,096	100.0
II 売 上 原 価	21,893		21,105		42,718	
売 上 総 利 益	10,318	32.0	10,275	32.7	19,378	31.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,758		7,711		15,788	
営 業 利 益	2,560	7.9	2,563	8.2	3,589	5.8
IV 営 業 外 収 益	160		265		320	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	72		207		163	
為 替 差 益	40		-		-	
そ の 他	47		57		156	
V 営 業 外 費 用	239		298		617	
支 払 利 息	230		190		415	
為 替 差 損	-		82		172	
そ の 他	9		25		28	
経 常 利 益	2,481	7.7	2,530	8.1	3,293	5.3
VI 特 別 利 益	53		11		53	
固 定 資 産 売 却 益	4		1		4	
収 用 等 保 証 金	-		-		46	
補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金 戻 入	2		-		-	
そ の 他	46		10		2	
VII 特 別 損 失	456		351		166	
固 定 資 産 売 却 除 却 損	45		73		110	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	371		-		-	
製 品 回 収 ・ 無 償 修 理 費 用	-		270		-	
そ の 他	39		7		55	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,079	6.5	2,190	7.0	3,180	5.1
法人税、住民税及び事業税	932		986		1,433	
法 人 税 等 調 整 額	△ 51		△ 176		△ 135	
少 数 株 主 利 益	99		121		204	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,099	3.4	1,259	4.0	1,677	2.7



(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自平成14年12月1日 至平成15年5月31日 〕		当中間連結会計期間 〔 自平成15年12月1日 至平成16年5月31日 〕		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 〔 自平成14年12月1日 至平成15年11月30日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高	6,273		6,273		6,273	
II 資本剰余金中間期末残高	6,273		6,273		6,273	
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高	12,034		13,373		12,034	
II 利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	1,099		1,259		1,677	
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	207		344		207	
2. 連結除外に伴う剰余金減少高	131	338	-	344	131	338
IV 利益剰余金中間期末残高	12,795		14,288		13,373	



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成14年12月1日 至平成15年5月31日〕	〔自平成15年12月1日 至平成16年5月31日〕	〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,079	2,190	3,180
2. 減価償却費及びその他の償却費	1,059	1,077	2,255
3. 連結調整勘定償却額	△ 10	△ 12	△ 10
4. 貸倒引当金の増加額(減少は△)	32	△ 11	—
5. 退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 6	△ 63	△ 38
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	△ 10	△ 10	8
7. 受取利息及び受取配当金	△ 72	△ 207	△ 163
8. 収用等補償金	△ 46	—	△ 46
9. 固定資産売却益	△ 4	△ 1	△ 4
10. 支払利息	230	190	415
11. 為替差益の増減額(減少は△)	1	0	4
12. 投資有価証券評価損	371	—	—
13. 特別退職金	—	7	17
14. 固定資産除却損及び売却損	45	73	110
15. 固定資産圧縮損	37	—	37
16. 製品回収・無償修理費用	—	270	—
17. 売上債権の増減額(増加は△)	△ 6,052	△ 5,187	△ 289
18. 消費税等の増減額(減少は△)	△ 2	6	△ 87
19. 棚卸資産の増減額(増加は△)	△ 653	△ 1,460	319
20. 仕入債務の増減額(減少は△)	1,894	1,793	283
21. その他流動資産の増加額	△ 61	△ 71	△ 142
22. その他流動負債の増減額(減少は△)	△ 46	△ 29	24
小計	△ 1,214	△ 1,446	5,877
23. 利息及び配当金の受取額	74	208	164
24. 利息の支払額	△ 219	△ 180	△ 431
25. 収用等補償金の収入	46	—	46
26. 法人税等の支払額	△ 669	△ 804	△ 1,322
27. 特別退職金の支払額	—	△ 7	△ 17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,983	△ 2,229	4,317
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	△ 4	△ 4	△ 265
2. 有価証券の売却による収入	4	115	265
3. 有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,137	△ 1,714	△ 2,608
4. 有形及び無形固定資産の売却による収入	72	57	124
5. 有形及び無形固定資産の除却による支出	△ 13	△ 51	△ 26
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 400	△ 100	△ 401
7. 子会社に対する出資	—	△ 112	△ 139
8. 長期貸付による支出	△ 10	—	△ 14
9. 長期貸付回収による収入	2	2	4
10. その他投資の取得による支出	△ 50	△ 70	△ 149
11. その他投資の売却による収入	21	76	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,515	△ 1,802	△ 3,175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額(減少は△)	4,251	3,643	△ 3,890
2. 長期借入による収入(減少は△)	500	500	1,672
3. 長期借入金返済による支出	△ 159	△ 253	△ 270
4. 配当金の支払額	△ 207	△ 344	△ 207
5. 自己株式の取得	△ 3	△ 1	△ 6
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 56	△ 73	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,324	3,469	△ 2,759
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△ 16	△ 11
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	860	△ 578	△ 1,629
VI 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 142	—	△ 142
VII 現金及び現金同等物期首残高	6,050	4,278	6,050
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,768	3,699	4,278



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……13社

連結子会社名（国内子会社）

北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社

（在外子会社）

エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社

非連結子会社の数……7社

主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、中間連結財務諸表提出会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品……総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法



※平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
未認識数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を計上しております。
- ④ 補用部品在庫調整引当金……生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上しております。

（4）重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。



- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段:為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務
 - ③ ヘッジ方針……………業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法…ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。
- (7) 在外連結子会社の会計処理基準
在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。
- (8) 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)
- (9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (10) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。



注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 受取手形割引高	1,061 百万円	595 百万円	798 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	31,473 百万円	33,116 百万円	32,380 百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,981 百万円	1,969 百万円	1,958 百万円
投資有価証券	167 百万円	292 百万円	367 百万円
4. 保証債務	484 百万円	374 百万円	146 百万円
5. 自己株式の数	47,763 株	64,835 株	57,410 株
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
受取手形	277	- 百万円	484 百万円
支払手形	70	- 百万円	88 百万円
割引手形	238	- 百万円	239 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。			
運賃倉庫料	500 百万円	501 百万円	989 百万円
広告宣伝費	692	626	1,189
給料手当	1,895	1,847	3,738
退職給付費用	273	278	497
役員退職慰労引当金繰入	11	20	30
従業員賞与	424	402	932
技術研究費	1,375	1,431	2,917
減価償却費	196	176	399
貸倒引当金繰入	33	1	32
2. 製品回収・無償修理費用	—	北米事業において製品の自主回収（部品の無償交換）に関連した費用を計上しております。	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成15年5月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)
現金及び預金勘定	6,778 百万円	3,709 百万円	4,288 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△ 10</u>	<u>△ 10</u>	<u>△ 10</u>
現金及び現金同等物	<u><u>6,768</u></u>	<u><u>3,699</u></u>	<u><u>4,278</u></u>

2. 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。



株式会社

共立

(リース取引関係)

有価証券報告書においてEDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成15年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,196	1,528	331
計	1,196	1,528	331

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について371百万円の減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	55
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	431
非上場債券	275
計	763

(当中間連結会計期間) (平成16年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,569	3,198	1,628
計	1,569	3,198	1,628

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	168
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	431
非上場債券	265
計	865



前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	919	2,012	1,092
小 計	919	2,012	1,092
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
① 株 式 注1	649	449	△ 200
小 計	649	449	△ 200
合 計	1,569	2,461	892

(注) 当グループにおいては、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額
子会社株式	55
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	431
非上場債券	275
計	763

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書においてEDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。



セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年12月1日至平成16年5月31日）、前中間連結会計期間（自平成14年12月1日至平成15年5月31日）及び前連結会計年度（自平成14年12月1日至平成15年11月30日）

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年12月1日至平成15年5月31日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,936	16,276	32,212	-	32,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,762	411	7,173	(7,173)	-
計	22,698	16,688	39,386	(7,173)	32,212
営業費用	20,150	15,909	36,059	(6,406)	29,652
営業利益	2,548	779	3,327	(767)	2,560

当中間連結会計期間（自平成15年12月1日至平成16年5月31日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,356	16,024	31,381	-	31,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,372	377	7,750	(7,750)	-
計	22,729	16,401	39,131	(7,750)	31,381
営業費用	20,571	15,131	35,702	(6,884)	28,817
営業利益	2,157	1,270	3,428	(865)	2,563

前連結会計年度（自平成14年12月1日至平成15年11月30日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,220	31,875	62,096	-	62,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,765	924	13,689	(13,689)	-
計	42,986	32,799	75,785	(13,689)	62,096
営業費用	39,484	31,117	70,602	(12,096)	58,506
営業利益	3,501	1,681	5,183	(1,592)	3,590

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 747 百万円
 当中間連結会計期間 865 百万円
 前連結会計年度 1,585 百万円

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
 北 米……米国、カナダ



(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日）

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	16,102	2,935	19,037
II 連結売上高			32,212
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	50.0%	9.1%	59.1%

当中間連結会計期間（自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日）

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	15,690	3,107	18,798
II 連結売上高			31,381
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	50.0%	9.9%	59.9%

前連結会計年度（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	31,430	6,003	37,434
II 連結売上高			62,096
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	50.6%	9.7%	60.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……米国、カナダ
その他の地域……フランス、イタリア、台湾



販売の状況

部門別販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部門	販売高	前期同期比 (%)
林業機械	13,925	△ 4.3
農業用管理機械	10,088	△ 4.2
その他	7,366	3.2
合計	31,381	△ 2.6

(注)

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 各部門別の主な製品
 - (1) 林業機械…………… チェンソー、刈払機
 - (2) 農業用管理機械… 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
 - (3) その他…………… 小型2サイクルエンジン、補用部品